

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子育て支援課 子育て支援係 電話番号：058-272-1111(内3540)

E-mail : c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 15,691 千円 (前年度予算額： 10,615 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	10,615	7,076	0	0	0	0	0	0
要求額	15,691	10,460	0	0	0	0	0	5,231
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

内閣府が令和2年度に行った「少子化社会に関する国際意識調査」における「自国は子どもを生み育てやすい国だと思うか」との問い合わせに対し、約6割が「そう思わない」と回答している。また、「日本の社会が結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向かっているか」との問い合わせに対しては、約7割が「そう思わない」と回答している。

子どもを生み、育てることをためらわせる社会全体の意識・雰囲気が少子化の背景にあることから、県内全体で子育て家庭を応援する機運を醸成し、これを解消することが必要である。

(2) 事業内容

ア 「岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業」協賛店舗の拡大

「岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業」(以下「本事業」という。)について、協賛店舗となることのメリット等をPRすることで、協賛店舗数の増加を図る。

イ 「こどもまんなか月間」と連携した取組の実施

国が提唱する11月の「秋のこどもまんなか月間」と連携した取組みを県内全域で実施することで、「こどもまんなか」という考え方の周知・啓発を図るとともに、子育て家庭を応援する機運の醸成を促進する。

ウ ギフコカード等の作成及び発送

3年に1回カードの更新を行い、カードを対象世帯へ届けるため、市町村や学校等へ発送する。

(3) 県負担・補助率の考え方

財源：地域少子化対策重点推進交付金（国庫2／3）の活用を予定。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	32	謝金（プロポーザル評価会議）
旅費	48	費用弁償（プロポーザル評価会議等）
需用費	385	協賛店舗用広報物品等の作成
役務費	630	資料送付
委託料	14,596	協賛店舗の拡大、カード作成・発送業務等
合計	15,691	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県少子化対策基本計画

第4章

- I 子育てを社会全体で支える意識を高めるための環境づくり
- IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり

(2) 国・他県の状況

- ・国は、令和7年度地域少子化対策重点推進交付金において、「こどもまんなか月間」と連携することを想定した「地域全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成」に関する取組への財政支援を引き続き強化することを検討している。
- ・他都道府県については、山形県や新潟県など、複数の県で「こどもまんなか月間」と連携した取組が実施されている。

(3) 事業主体及びその妥当性

県下全域を対象に実施する事業であるため、県が事業主体となることは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

キャンペーンへの協賛店舗を拡大し、併せて「こどもまんなか」に関する取組を実施することで、「社会全体で子育て家庭を応援する機運の醸成」を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①ぎふっこカード 参加店舗数		6,837	7,062	7,400	7,400	92%
②ぎふっこカードプラス 参加店舗数		2,951	2,995	3,800	3,800	78%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	令和4年度末における協賛店舗数は、ぎふっこカードは6,586店舗、ぎふっこカードプラスは2,897店舗となった。また、令和4年度における新規参加店舗数は、ぎふっこカードが352店舗、ぎふっこカードプラスが134店舗であった。
令和5年度	令和5年度末における参加店舗数は、ぎふっこカードは6,837店舗、ぎふっこカードプラスは2,951店舗となった。また、令和5年度における新規参加店舗数は、ぎふっこカードが422店舗、ぎふっこカードプラスが127店舗であった。
令和6年度	令和6年度末における参加店舗数は、ぎふっこカードは7,062店舗、ぎふっこカードプラスは2,995店舗となった。また、令和6年度における新規参加店舗数は、ぎふっこカードが342店舗、ぎふっこカードプラスが44店舗であった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	こどもや子育て中の方々が気兼ねなく様々な制度や支援メニューを利用できるよう、全ての人がこどもや子育て中の方々を応援するといった社会全体の機運の醸成が、少子化対策として重要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない
(評価) 2	本事業の実施により、協賛店舗の数は増加を続けており、着実に「社会全体で子育て家庭を応援する機運の醸成」が図られている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価) 1	民間事業者から企画提案を受けることで、より効果的・効率的な手法を取り入れつつ事業を実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

利用者アンケートでは、依然として協賛店舗の増加を望む回答が多かったため、引き続き協賛店舗の拡大に取り組む必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
協賛店舗の拡大に取り組むとともに、「こどもまんなか月間」と連携した取組を実施することで、事業目標である「社会全体で子育て家庭を応援する機運の醸成」を促進する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	